

関連委員会による行政連携に関する事業一覧(令和7年度実績)

No	事業名	委員会名	種別	具体的な内容	連携先行政機関 (担当部署)	担当する弁護士	報酬
1	空き家対策事業	弁護士業務改革委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☒ 情報提供 ☒ 弁護士推薦 ☒ その他(協定締結)	① 空き家対策に関する協定書締結 ② 市民向け電話相談(空き家問題110番) ③ 会員向け研修会 ④ 協議会委員の推薦 ⑤ 市民向け空き家セミナー・シンポ・相談会への弁護士派遣 ⑥ 相談担当者名簿の調製	各自治体(空家協定締結団体は、名古屋市、豊橋市、新城市、岡崎市、日進市、一宮市、稲沢市、田原市、刈谷市、豊川市、蒲郡市、豊明市、春日井市、安城市、大	愛知県弁護士会会員	無
2	愛知県空き家対策担当者連絡会	弁護士業務改革委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☒ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	愛知県が設置する愛知県空き家対策担当者連絡会に出席し、情報提供した。	愛知県	弁護士業務改革委員会委員	無
3	自治体職員向けカスタマーハラスメント等に関するシンポジウム実施	弁護士業務改革委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☒ 業務支援 ☒ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	県内市町村に対し、自治体職員向けカスタマーハラスメント等に関するシンポジウムを実施した。	県内全市町村	弁護士業務改革委員会委員・研修センター運営委員会法律研究部	無
4	校長会	弁護士業務改革委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☒ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	小中学校校長に対する講演・グループディスカッション	名古屋市立小中学校校長会体育部会	弁護士業務改革委員会委員	有
5	包括外部監査人推薦ないし情報周知依頼	弁護士業務改革委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☒ 情報提供 ☒ 弁護士推薦 ☐ その他()	名古屋市包括外部監査人候補者の推薦依頼について会員に情報提供し、候補者を推薦した。また、豊橋市包括外部監査人候補者の公募について会員に情報提供した。	愛知県、豊橋市	愛知県弁護士会会員	無
6	独占禁止法研修会	弁護士業務改革委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☒ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	公正取引委員会職員による独占禁止法の解説について会員に情報提供した	公正取引委員会	愛知県弁護士会会員	無
7	国税不服審判所研修会	弁護士業務改革委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☒ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	国税不服審判所職員による制度と実務の解説	国税不服審判所	愛知県弁護士会会員	無
8	所有者不明土地探索委員推薦依頼	弁護士業務改革委員会	☐ 法律相談() ☐ 法律相談() ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☒ 情報提供 ☒ 弁護士推薦 ☐ その他()	所有者不明土地探索委員推薦依頼に対し、推薦した	名古屋法務局	愛知県弁護士会会員	無
9	国庫帰属に関する意見交換会	弁護士業務改革委員会	☐ 法律相談() ☐ 法律相談() ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☒ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(意見交換)	東海財務局との間で、(1)相続土地国庫帰属法の概要及び現状について、(2)不活動宗教法人の国庫帰属について、(3)東海財務局管内における直近の帰属状況及び帰属時の相談内容について、(4)その他に関する意見交換を行った	東海財務局	弁護士業務改革委員会委員	無
10	自治体法律相談	法律相談センター運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	法律相談	各自治体	愛知県弁護士会会員	有
11	無料相談契約自治体・社協との懇談会	法律相談センター運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☒ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(意見交換)	・ミニ研修会の実施 ・自治体での法律相談を充実させるために、弁護士と自治体職員とで意見交換会を行う	各自治体	法律相談センター運営委員会委員	無
12	一日無料相談	法律相談センター運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	年2回名古屋市と共催し、市役所で無料相談会を行う	名古屋市	愛知県弁護士会会員	無
13	消費生活講座への講師派遣	消費者委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	消費者問題に関する市民向け研修会等への講師派遣	中部経済産業局 愛知県 名古屋市	消費者委員会委員から選出	当面の間、無償
14	三庁事例研修会 消費生活相談員を交えた消費者関連法部会(勉強会)開催	消費者委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(消費者行政担当者との連絡協議会・勉強会)	消費生活相談員との情報交換及び勉強会の実施	中部経済産業局 愛知県 名古屋市	消費者委員会委員	無
15	県・市との連絡協議会	消費者委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(消費者行政担当者との連絡協議会)	愛知県、名古屋市の担当者をお招きして、年3～4回意見交換会を実施	愛知県 名古屋市	消費者委員会委員	無

関連委員会による行政連携に関する事業一覧(令和7年度実績)

No	事業名	委員会名	種別	具体的な内容	連携先行政機関 (担当部署)	担当する弁護士	報酬
16	消費者問題法律相談	消費者委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	法律相談(市民向け面談相談)	愛知県 名古屋市	消費者委員会委員 から選出	無
17	消費者問題法律相談	消費者委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	法律相談(市民向け面談・電話相談)	小牧市	消費者委員会委員 から選出	有
18	名古屋市消費生活フェア	消費者委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(消費生活フェアへ 出展)	名古屋市消費生活フェアへ出展	名古屋市	消費者委員会委員	無
19	愛知県下の学校への講師 派遣事業	消費者委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	愛知県下の小中学校・高校・専門学校等への 講師派遣 (オンラインでの実施も検討中)	中部経済産業局 愛知県 名古屋市	消費者委員会委員 から選出	当面の間、無 償
20	苦情処理弁護士相談制度	消費者委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☒ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	消費生活相談員との情報交換及び勉強会 の実施からの電話相談に対応	愛知県 名古屋市	消費者委員会から 選出	無償
21	機関誌の民暴対策コラム の執筆	民事介入暴力対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他()	公益財団法人愛知県暴力追放運動推進セ ンターでは、賛助会員向けに機関誌「eネッ ト暴対あいち」を毎月発行している。ここに 掲載されるコラムとして、不当要求対策など の情報を執筆する。 公益財団法人愛知県暴力追放運動推進セ ンターは、暴対法の定める都道府県暴対セ ンターとして暴力団排除の施策を担ってい る。その一環として、暴力団排除の趣旨に 賛同した賛助会員を募り暴力団情勢や不 当要求対策に関する情報を提供している。 このコラムも、長年、愛知県弁護士会の民 暴委員会委員が執筆してきた。執筆担当者 を若手委員とし、不当要求対応のスキーム を確認させる良い機会となっている。なお、 記載内容の正確性を担保するため、コラム の内容は研修部において確認した後に 提出する段取りとなっている。	公益財団法人愛知 県暴力追放運動推 進センター	民暴委員会委員	有
22	責任者講習への講師派遣	民事介入暴力対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	公益財団法人愛知県暴力追放運動推進セ ンターが実施する不当要求防止責任者講 習会への講師派遣。同法人は、暴対法に 定める「都道府県暴力追放運動推進セン ター」として、行政職員や一般事業者を対 象に、同法に基づく不当要求防止責任者講 習会を開催している。 一般講習と行政講習の2種類があり、合わ せて毎年30回以上は開催してきた。	公益財団法人愛知 県暴力追放運動推 進センター	民暴委員会委員	有
23	暴力追放セミナーで上演さ れる寸劇の台本監修、パ ネルディスカッションへの パネラー、コーディネーター の派遣	民事介入暴力対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他()	公益財団法人愛知県暴力追放運動推進セ ンターでは、暴力団員の不当な行為による 被害を未然に防止し、愛知県民の暴力団 排除意識の一層の高揚を図るため、行政 機関、企業、団体や地域・職域の暴力団排 除組織の会員をはじめ、暴力追放運動推 進委員、愛知県暴力追放運動推進セン ターの賛助会員等を対象に、暴力追放セミ ナーを毎年開催している。 同セミナーでは、反社会的勢力からの不当 要求をテーマにした寸劇が行われており、 この寸劇の台本の監修を行った。 また、この寸劇を題材にパネルディスカッ ションを行っており、コーディネーター、パネ	公益財団法人愛知 県暴力追放運動推 進センター	民暴委員会委員	有
24	高齢者虐待防止ネットワ ーク委員会	民事介入暴力対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	一宮市との間の平成30年7月23日付け協 定書に基づき、高齢者虐待防止ネットワ ーク委員会において、市、警察とともに被害 状況防止についての報告を行った。	一宮市	民暴委員会委員	無
25	高齢者消費者被害の防止 に関する講演会	民事介入暴力対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	一宮市との間の平成30年7月23日付け協 定書に基づき、ケアマネージャー、民生委 員、町内会長、ヘルパー及び一般市民等 向けに、高齢者消費者被害の防止につい ての講演を実施。	一宮市	民暴委員会委員	無
26	国土交通省中部地方整備 局との連携	民事介入暴力対策委員会	☒ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	不当要求事案に関する随時の法律相談及 び代理業務 愛知県警・愛知県弁護士会・中部地方整備 局で行っている意見交換会の定例開催 中部地方整備局の職員講習や個別暴排団 体(設楽ダム暴排協議会など)への講師派 遣	国土交通省中部地 方整備局	民暴委員会委員	有
27	中警察署との意見交換会	民事介入暴力対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☒ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	名古屋市の繁華街である錦三丁目等を管 轄する中警察署の組織犯罪対策課、栄地 区対策隊の担当者との間で、定期的に意 見交換会を実施。	中警察署	民暴委員会委員	無

関連委員会による行政連携に関する事業一覧(令和7年度実績)

No	事業名	委員会名	種別	具体的な内容	連携先行政機関 (担当部署)	担当する弁護士	報酬
28	中村警察署との意見交換会	民事介入暴力対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ■情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	全国的に有力な暴力団事務所が複数存在する中村区を管轄する中村警察署の刑事課暴力薬物係の担当者間で定期的に意見交換会を実施。	中村警察署	民暴委員会委員	無
29	名古屋地方検察庁公安部との意見交換会	民事介入暴力対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ■情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	暴力団犯罪を担当する名古屋地方検察庁公安部との間で定期的に意見交換会を実施	名古屋地方検察庁	民暴委員会委員	無
30	受刑者の暴力団からの離脱及び社会復帰支援	民事介入暴力対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 □情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他()	令和7年3月28日に、中部矯正管区との間で暴力団に加入している受刑者が暴力団から離脱して社会復帰することを支援するための協定を締結し、支援を実施。	中部矯正管区	民暴委員会委員	有
31	スクールロイヤー事業	民事介入暴力対策委員会	☒ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 □情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	支援要請のあった学校に対する法的な助言と、教職員向けの各種研修	愛知県教育委員会	民暴委員会委員	有
32	いじめ予防出張授業	子どもの権利委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 □情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	小学校・中学校から直接申込みをいただき、弁護士が学校へ出向き、いじめ予防に関する授業を実施する。	愛知県下小中学校教育委員会	担当者名簿掲載の委員	原則有 (無料でも受付)
33	講師派遣	子どもの権利委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 □情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	子どもの権利に関する講演等への講師派遣(生徒、教師、保護者等対象)	愛知県下小中高等学校教育委員会 各市町村	委員から選出	原則有
34	子どもの人権相談	子どもの権利委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 □情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	毎週土曜日に、名古屋法律相談センターにおいて、面談又は電話で、子どもの権利に関する相談に応じる。無料、匿名での受付。	各市町村	担当者名簿掲載の委員	無
35	スクールロイヤー事業	子どもの権利委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 □情報提供 ☒ 弁護士推薦 ☐ その他()	子どもの最善の利益の実現のためのスクールロイヤーの派遣。	愛知県、長久手市、日進市、東郷町、みよし市、豊明市、瀬戸市、尾張旭市	委員から選出(但し、愛知県についてはスクールロイヤーの一部)	有
36	各種委員派遣	子どもの権利委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 □情報提供 ☒ 弁護士推薦 ☐ その他()	いじめに関わる各種委員、子ども施策に関する審議会等の委員、こどもサポート連絡協議会の委員、子どもの権利条約に基づく子どもの権利擁護委員等として、弁護士を推薦する。	各市町村	委員から選出	有
37	無戸籍児童問題に関する情報提供及び法的支援	子どもの権利委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☒ 業務支援 ■情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	法務局との協議会を通じた無戸籍児童の就籍(戸籍取得)のための手続や就学その他の支援に関する情報提供及び法的支援	名古屋法務局 名古屋市の各区役所	委員から選出	無
38	未成年後見人等推薦	子どもの権利委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 □情報提供 ☒ 弁護士推薦 ☐ その他()	未成年後見人等候補者の推薦	児童相談所	当委員会が定める研修受講を登録要件とする名簿に登録された会員から選出	有
39	地域包括支援センター法律支援業務	高齢者・障害者総合支援センター運営委員会	☒ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 □情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	地域包括支援センター職員に対する法律相談(電話、FAX)、ミニ講演会の実施	各市町村 (高齢福祉課等) 地域包括支援センター	アイズ支援弁護士のの中から公募	無
40	名古屋市地域包括支援センター 法務能力支援事業	高齢者・障害者総合支援センター運営委員会	☒ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 □情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	地域包括支援センター職員に対する法律相談(定期訪問、メール、電話、FAX)、ケース会議への出席、研修の実施	名古屋市地域包括支援センター	アイズ支援弁護士の中から選任	有
41	市町村や中核機関からの成年後見人等の推薦依頼への対応	高齢者・障害者総合支援センター運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☒ 業務支援 □情報提供 ☒ 弁護士推薦 ☐ その他()	成年後見人等の候補者の推薦	各市町村、中核機関	アイズ支援弁護士の中から推薦	有

関連委員会による行政連携に関する事業一覧(令和7年度実績)

No	事業名	委員会名	種別	具体的な内容	連携先行政機関 (担当部署)	担当する弁護士	報酬
42	福祉関係者向け無料FAX相談「ほっとくん」	高齢者・障害者総合支援センター運営委員会	☒ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	行政を含む福祉関係者のための無料FAX相談(高齢、障害問わず)	各市町村 地域包括支援センター等	地域包括支援センター法律支援業務、法務能力支援事業担当弁護士ほか	無
43	愛知県高齢者虐待対応専門職チーム派遣事業	高齢者・障害者総合支援センター運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☒ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	高齢者虐待におけるケース会議に、社会福祉士とペアを組んで出席し、虐待の認定や緊急性等の認定についての助言を行う	各市町村	アイズ支援弁護士の中から公募	有
44	地域ケア会議への派遣	高齢者・障害者総合支援センター運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☒ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	地域ケア会議へのアドバイザー派遣	名古屋市	地域包括支援センター法律支援業務担当者	有
45	名古屋市内の地域包括支援センターを拠点とする巡回相談	高齢者・障害者総合支援センター運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	地域包括支援センターを相談拠点とし、高齢者に関する法律相談に対応する	名古屋市内の地域包括支援センター	アイズ支援弁護士の中から公募	有
46	春日井市高齢者・障がい者権利擁護センター専門職相談	高齢者・障害者総合支援センター運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	春日井市社会福祉協議会にて、主に成年後見人、申立人等からの相談を受ける。	春日井市社会福祉協議会	アイズ委員の中から選任	有
47	春日井市終活サポート事業への登録	高齢者・障害者総合支援センター運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☒ 弁護士推薦 ☐ その他()	同事業宛に寄せられた相続、死後事務等の法律相談に応じ、事件受任する。	春日井市地域福祉課	アイズ支援弁護士	有
48	自治体が取り組む重層的支援体制整備事業への助言	高齢者・障害者総合支援センター運営委員会	☒ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	重層的支援体制整備に取り組む自治体と連携し、複合的な法的課題を抱えるケースに対する法的助言を行う。高齢・障害分野だけでなく、子ども、精神保健、貧困、消費者問題など、各分野を取り扱う委員会で協力をして、令和4年8月から名古屋市との間で相談体制の連携を試行的に開始した。	名古屋市社会福祉協議会	アイズ支援弁護士の中から選任	有
49	障害者基幹相談支援センター法律支援業務	高齢者・障害者総合支援センター運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	令和4年7月から名古屋市内の全障害者基幹相談支援センターを対象として、センター職員が抱える個々のケースで直面する法的課題に対する助言を行っている。	名古屋市内の障害者基幹相談支援センター	アイズ支援弁護士の中から選任	有
50	名古屋市犯罪被害者支援員支援	犯罪被害者支援委員会	☒ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☒ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	名古屋市犯罪被害者等支援条例に基づく支援員の業務支援として、その相談等に応じる	名古屋役所 スポーツ市民局 人権施策推進室	委員の中から選任	有
51	愛知県被害者支援連絡協議会	犯罪被害者支援委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☒ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	愛知県警が、大規模犯罪が発生した際に、各機関と連携を図りながら被害者支援活動を行うために、犯罪被害者支援連絡協議会を組織し、年数回会議等が行われるのに参加し、弁護士会ができる支援について情報提供を行う。	愛知県警	委員の中から選任	無
52	被害者連絡協議会	犯罪被害者支援委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	愛知県警と連携し、各警察署において行われる被害者連絡協議会への講師派遣	愛知県警	委員の中から選任	無
53	名古屋市DV等法律問題援助事業	性の平等に関する委員会	☒ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	女性福祉相談員からの法律相談に応じる。	名古屋市子ども福祉課	愛知県弁護士会会員	有
54	名古屋市 女性への人権侵害相談／女性弁護士による一般相談	性の平等に関する委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	DVなどの女性に対する暴力に関する相談や女性からの相談について、市民からの法律相談に応じる。年に一度、日弁連主催の「女性の権利ホットライン」について、面談及び電話の方法で、共同開催している。女性の権利に関する講師派遣を行う。	名古屋市男女平等推進課	愛知県弁護士会会員	有
55	愛知県 弁護士によるDV専門電話相談／女性のための法律相談	性の平等に関する委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	DVなどの女性に対する暴力に関する相談や女性からの相談について、市民からの法律相談に応じる。	愛知県女性相談センター	愛知県弁護士会会員	有
56	名古屋市ひとり親家庭支援担当者法律問題援助研修	性の平等に関する委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	ひとり親家庭支援担当者に対して、法律問題に関する研修を行う。	名古屋市子ども未来局	愛知県弁護士会会員	有

関連委員会による行政連携に関する事業一覧(令和7年度実績)

No	事業名	委員会名	種別	具体的な内容	連携先行政機関 (担当部署)	担当する弁護士	報酬
57	名古屋市デートDV防止出前講座	性の平等に関する委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	名古屋市立の高校生・中学生に対して、デートDV、性犯罪被害対策、ジェンダー、LGBTに関する出張授業を行う。	名古屋市生涯学習課	愛知県弁護士会会 員	有
58	デートDV防止出張授業	性の平等に関する委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	愛知県下の高校生に対して、デートDV、性犯罪被害対策、ジェンダー、LGBTに関する出張授業を行う。	愛知県下の高校	愛知県弁護士会会 員	(10校まで無料)
59	豊田市女性のための無料法律相談	性の平等に関する委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	家庭や職場で女性が抱える様々な問題につ	とよた男女共同参画	愛知県弁護士会会 員	有
60	研修「官民一体型中小企業再生ファンドを用いた再生実務研修」	倒産実務委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(研修)	東海財務局による講演、官民一体型中小企業再生ファンドを用いた再生実務に関する講演、具体事例と実務上の論点に関するパネルディスカッションを実施した。弁護士、中小企業活性化協議会担当者、金融機関担当者等が参加した。共催の東海財務局から金融機関に対して参加を呼びかけた。	財務省東海財務局、あいち企業力強化連携会議、	倒産実務委員会の委員	無
61	地方自治体との災害時の相談その他被災者支援活動に関する協定	災害対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(協定)	令和7年度は、大府市との間で協定締結(現在、合計14市)	市民部防災交通課	災害対策委員会委員	無
62	協定に基づく協議会	災害対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(協議会)	豊橋市との協定に基づき豊橋市と災害協定を締結している他土業とともに協議会参加。災害対策委員より活動報告。	安全生活課	同上	無
63	災害ケースマネジメント推進委員	災害対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(協議会)	岡崎市と災害ケースマネジメント実施に向けてZoomでの協議や市主催のワークショップ参加。	市民安全部防災課	同上	有
64	災害弔慰金等支給審査委員会委員	災害対策委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	・名古屋市長弔慰金等支給審査委員会に委員を推薦。 ・春日井市長弔慰金等支給審査委員会に委員を推薦。 ・他の市町村の同種委員会の委員についても、検討中。		同上	有
65	寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業	よりそい弁護士制度運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他()	愛知県が行う標記事業につき、愛知県弁護士会が愛知県から業務委託を受け、実施を担当する。 具体的内容は、刑事手続終了後の罪を犯した人の社会復帰、再犯防止支援活動を弁護士が行うもの。	愛知県防災安全局 県民安全課	支援担当弁護士に 指定された弁護士	支援費、交通費等の実費を 当会が支援担当 弁護士に支払い、 年度末に愛知県から 契約された受託金額の 支払いを受ける。
66	出前授業(講師派遣)	法教育委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	講師派遣 学校及び教育関係機関等からの依頼に基づき、弁護士が学校で授業等を実施する。令和7年度は延べ45校で実施。	愛知県下の小学・ 中学・高校等	法教育委員会委員	学校からは原則 無し
67	ナゴヤキャリアタイムサポーターとしての出前授業	法教育委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	講師派遣 名古屋市教育委員会キャリア教育推進センター(なごやミライ・トラベル・パートナーズ)からの依頼に基づき、弁護士が学校でキャリア教育に関する授業等を実施する。令和7年度は延べ10校で実施したほか、小学生対象の職業体験プログラム「ミライトラベルDAY」に協力企業・団体の1つとして出展。	名古屋市教育委員会 キャリア教育推進センター	法教育委員会委員	有
68	法教育研究会 授業案作成と講師派遣	法教育委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(共同で授業案作成)	名古屋市内の中学校社会科教員とともに、授業案を検討・作成し、同授業案を用いた授業に講師を派遣。令和7年度は1校で2日間実施。	名古屋市教育委員会 名古屋市内の中学校 社会科教員	法教育委員会委員	無
69	自治体法律相談	東三河支部 法律相談運営委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(意見交換会)	①各自治体等での市民向け法律相談実施。 ②法律相談契約をしている自治体等と法律相談を充実させるために、弁護士と自治体職員とで意見交換会実施。	東三河県庁、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、豊橋社協、蒲郡社協、新城社協	東三河支部会員	①有 ②無
70	消費者問題法律相談	東三河支部 消費者委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	・市民向け法律相談実施。	東三河広域連合	東三河支部消費者 委員	有

関連委員会による行政連携に関する事業一覧(令和7年度実績)

No	事業名	委員会名	種別	具体的な内容	連携先行政機関 (担当部署)	担当する弁護士	報酬
71	出前授業(講師派遣)	東三河支部 広報委員会 (本会法教育委員会との連携)	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	・講師派遣 学校からの依頼に基づき、弁護士が学校で授業等を実施。	東三河管内の小・中・高校各教育委員会	東三河支部会員	学校からは原則無し
72	自治体法律相談	一宮支部	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	右記各自治体において、法律相談を行う。	一宮市、稲沢市、江南市、犬山市	一宮支部会員	有
73	市民及び消費生活相談員からの消費生活に関する法律相談	一宮支部 消費者行政対応チーム	☒ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	年6回ないしは12回、消費生活相談日に弁護士が直接法律相談を行う。	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市	一宮支部会員	有
74	消費生活相談員からの消費生活に関する電話による随時相談	一宮支部 消費者行政対応チーム	☒ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	担当弁護士が消費生活相談員から、随時電話で消費生活に関する相談を受ける。	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市	一宮支部会員	有
75	法の日週間記念行事	一宮支部 広報委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他(講演・対談)	年1回、著名人を招いて、講演会等を行う。	一宮市、稲沢市、犬山市、岩倉市、大口町、江南市、扶桑町	一宮支部会員	無
76	法の日週間記念行事に伴う無料法律相談会	一宮支部	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	法の日週間記念行事に伴い、右記各自治体において、無料法律相談会を行う。	一宮市、稲沢市、犬山市、岩倉市、大口町、江南市、扶桑町	一宮支部会員	無
77	知多地域消費行政研究会担当者会議及び研修会	半田支部高齢者・消費者委員会	☐ 法律相談(行政機関向け) ☐ 法律相談(市民向け) ☒ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☒ その他()	知多半島各市町村・消費者センターで相談のあった困難事例の検討及び近年増加傾向にある相談事例の報告	知多半島5市5町の自治体及び同地域の消費生活センター	半田支部高齢者・消費者委員会の所属弁護士	無
78	自治体法律相談	半田支部	☐ 法律相談(行政機関向け) ☒ 法律相談(市民向け) ☐ 講師派遣 ☐ 業務支援 ☐ 情報提供 ☐ 弁護士推薦 ☐ その他()	右記各自治体において、法律相談を行う	常滑市、東海市、大府市、美浜町、南知多町	半田支部会員	有